

【進捗状況全体に関する男女共同参画審議会の評価】

○(全体に対する評価)

◆ かながわ男女共同参画推進プラン（第4次）における目標

○2021年11月に実施した調査に基づき作成しており、その時点での最新の実績値を記載しています。

○「2019・2020年度の県の主な取組み」欄の各取組み実績の○から始まる部分は取組み実績を記載し、●から始まる部分は取組み実績に2019年度男女審議会への対応を含めて記載しています。

○「2019・2020年度の県の主な取組み」欄の各取組み実績の末尾の〔 〕内に記載されている数字は、資料1-5「かながわ男女共同参画推進プラン（第4次）の2019及び2020年度事業実績」の事業の通し番号です。

重点目標1 あらゆる分野における男女共同参画

<p>2019・2020年度の県の主な取組み・2019年度神奈川県男女共同参画審議会評価への対応 〔事業実績の通し番号〕</p>	<p>&lt;政治・行政分野における政策・方針決定過程への女性の参画&gt;</p> <p>●県の審議会等における女性委員の割合については、第10次「審議会等の女性委員の登用計画」を引き続き推進するとともに、審議会等における女性登用の実態調査を実施しました。(2019年度、2020年度)2021年3月末時点では女性委員のいない審議会はないものの、女性委員の割合が40%未満の審議会等は改選前に事前に協議を実施し、引き続き登用に努めてまいります。〔2〕</p> <p>●県庁内における取組については、次世代育成支援対策推進法及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく特定事業主(神奈川県)行動計画策定・推進委員会議を開催し、県女性職員の職域拡大や管理職の登用にに向けた意識の醸成を図りました。(2019年度、2020年度)成績主義の原則を踏まえた上で、日頃の業務の中で発揮してきた能力や実績、幹部職員としての適性や意欲等を適切に評価し、幹部職員への女性職員の登用拡大に努めてまいります。また、女性職員のキャリア開発の視点に立った人事異動等を行い、中堅職員の育成を図るなど、将来の幹部職員の候補となる女性職員の人材プールの形成に引き続き取り組みます。〔6〕</p> <p>県職員(教員・警察官を除く)の幹部職員(課長級以上)に占める女性の割合については、第4次プラン策定時(2017年度)の14.7%から毎年増加し、2021年度には女性幹部は初めて100名を超え、18.1%となりました。引き続き幹部職員への女性職員の登用拡大に努めてまいります。</p> <p>&lt;民間における政策・方針決定過程への女性の参画&gt;</p> <p>●民間における政策・方針決定過程への女性の参画を推進するため、「女性管理職育成セミナー」(2019年度2回計51人参加)を実施するほか、女性の活躍を阻む「アンコンシャス・バイアス」について学び、個人の資質や実状に合わせたマネジメントスキルを習得する「女性を部下に持つ男性管理職向けセミナー」(2019年度1回40人、2020年度1回18人参加)を実施しました。今後も、これらの講座を引き続き実施してまいります。〔9〕</p> <p>&lt;女性の活躍の推進&gt;</p> <p>○かながわ女性の活躍応援団の啓発講座等(2019年度21回計1,753人、2020年度6回計495人参加)やサポーター登録の推進(2019年度末時点37人、2020年度末時点41人)を行いました。〔14〕</p> <p>&lt;女性の参画が進んでいない分野への女性の参画支援&gt;</p> <p>○女性技術者・女性研究者を講師として学校等に派遣し、女子生徒の理工系志望(理工系進学・就労、研究職技術職系進学・就労)を促進・支援するための出前講座(2019年度4回815人、2020年度3回421人参加)を実施しました。〔19〕</p> <p>&lt;家庭・地域活動への男性の参画&gt;</p> <p>○「男性・家事育児」をビジネスの対象とする企業、働き方改革や女性活躍などに取り組む企業、NPO、行政等が参加する「男性×家事育児×オープンイノベーション・コンソーシアム」における定例会(2019年度3回計133人参加)、オンラインミーティング(2020年度3回計32人参加)の開催や、かながわパパ応援ウェブサイト「パパノミカタ」(かながわ版父子手帳)による情報提供等を行いました。(2019年度、2020年度)〔37、38〕</p>																																														
<p>目標</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>項目</th> <th>目標値 (目標年度)</th> <th>2021年度 実績値</th> <th>2020年度 実績値</th> <th>2019年度 実績値</th> <th>2018年度 実績値</th> <th>2017年度 実績値</th> <th>第4次プラン 策定時 (年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>県職員(教員・警察官を除く)の幹部職員(課長級以上)に占める女性の割合</td> <td>20% (2020) →25% (2025)</td> <td>18.1%</td> <td>16.8%</td> <td>15.9%</td> <td>14.7%</td> <td>14.7%</td> <td>14.7% (2017)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>県の審議会等における女性委員の割合</td> <td>40%(2020) 40%を超える こと(2022)</td> <td>-</td> <td>36.9%</td> <td>35.4%</td> <td>34.4%</td> <td>35.1%</td> <td>34.3% (2016)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>民間事業所の女性管理職(課長相当職以上)の割合</td> <td>13% (2022)</td> <td>-</td> <td>8.2%</td> <td>8.1%</td> <td>7.8%</td> <td>7.4%</td> <td>7.4% (2016)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間 〔社会生活基本調査〕</td> <td>105分/日 (2021)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>(次回調査は 2021年度)</td> <td>75分/日 (2016)</td> </tr> </tbody> </table>	No.	項目	目標値 (目標年度)	2021年度 実績値	2020年度 実績値	2019年度 実績値	2018年度 実績値	2017年度 実績値	第4次プラン 策定時 (年度)	1	県職員(教員・警察官を除く)の幹部職員(課長級以上)に占める女性の割合	20% (2020) →25% (2025)	18.1%	16.8%	15.9%	14.7%	14.7%	14.7% (2017)	2	県の審議会等における女性委員の割合	40%(2020) 40%を超える こと(2022)	-	36.9%	35.4%	34.4%	35.1%	34.3% (2016)	3	民間事業所の女性管理職(課長相当職以上)の割合	13% (2022)	-	8.2%	8.1%	7.8%	7.4%	7.4% (2016)	4	6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間 〔社会生活基本調査〕	105分/日 (2021)	-	-	-	-	(次回調査は 2021年度)	75分/日 (2016)	
No.	項目	目標値 (目標年度)	2021年度 実績値	2020年度 実績値	2019年度 実績値	2018年度 実績値	2017年度 実績値	第4次プラン 策定時 (年度)																																							
1	県職員(教員・警察官を除く)の幹部職員(課長級以上)に占める女性の割合	20% (2020) →25% (2025)	18.1%	16.8%	15.9%	14.7%	14.7%	14.7% (2017)																																							
2	県の審議会等における女性委員の割合	40%(2020) 40%を超える こと(2022)	-	36.9%	35.4%	34.4%	35.1%	34.3% (2016)																																							
3	民間事業所の女性管理職(課長相当職以上)の割合	13% (2022)	-	8.2%	8.1%	7.8%	7.4%	7.4% (2016)																																							
4	6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間 〔社会生活基本調査〕	105分/日 (2021)	-	-	-	-	(次回調査は 2021年度)	75分/日 (2016)																																							

【「重点目標1 あらゆる分野における男女共同参画」の進捗に関する男女共同参画審議会の評価】

(重点目標ごとの評価)

## 重点目標2 職業生活の充実とワーク・ライフ・バランスの実現

<p>2019・2020年度の県の主な取組み・2019年度神奈川県男女共同参画審議会評価への対応</p> <p>〔事業実績の通し番号〕</p>	<p>&lt;女性の就業支援&gt;</p> <p>○ワーキングマザー両立応援カウンセリング(2019年度174回計105人、2020年度136回計47人)、両立応援セミナー(2019年度3回計80人、2020年度3回計58人参加)を実施するなど、女性の就業継続を支援する取組みを行いました。〔42〕</p> <p>&lt;長時間労働の是正と多様な働き方の促進&gt;</p> <p>●県庁内における取組については、誰もが働きやすく、働きがいのある職場環境を実現するため、長時間労働の是正に取り組んでおり、朝タミーティングを通じた組織的マネジメントにより、時間外勤務の限度時間を意識した業務の平準化を進めるとともに、時間外勤務の事前命令の徹底・午後9時以降の時間外勤務の原則禁止・ノー残業デーの定時退庁といった基本取組を推進していきます。また、管理監督者は、各職員に概ね四半期ごとに年次休暇の取得計画の作成を促すとともに、取得日数が少ない職員に特に目配りするなど、職員の年次休暇の取得推進に取り組んでまいります。〔65〕</p> <p>●民間における働きやすい職場環境づくりとして、中小企業等に個別に専門家を派遣することにより、各企業におけるワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を推進するとともに、既に各企業で実施しているワーク・ライフ・バランス実現に向けた取組をより実効性のあるものにするのを支援する、働き方改革アドバイザー派遣を実施しました。(2019年度)また、県ホームページ「かながわ働き方改革」にて、企業や県民の皆さんのWLBの取組を応援するための情報を提供し、長時間労働を削減し多様な働き方を促進する取組を行いました。(2019年度、2020年度)〔68、69〕</p> <p>また、テレワーク体験セミナー(2019年度4回計30人、2020年度4回計67人参加)を開催するとともに、アドバイザー派遣(2019年度5社、2020年度10社)や、テレワーク導入に係るマニュアルの作成(2019年度)、経費の補助(2020年度交付決定1,624件)により、テレワークを導入する中小企業等を支援しました。引き続き、取組を進めてまいります。〔70〕</p>
---	---

目標	No.	項目	目標値 (目標年度)	2021年度 実績値	2020年度 実績値	2019年度 実績値	2018年度 実績値	2017年度 実績値	第4次プラン 策定時 (年度)
	1	25～44歳の女性の就業率 〔労働力調査〕	72% (2022) →78.5% (2022)	—	74.9%	75.9%	74.5%	71.2%	68.3% (2016)
	2	週労働時間60時間以上の雇用者の割合〔就業構造基本調査〕	7.9% (2019) →6.2% (2022)	—	—	—	(次回調査は 2022年度)	7.7%	9.9% (2012)

### 【「重点目標2 職業生活の充実とワーク・ライフ・バランスの実現」の進捗に関する男女共同参画審議会の評価】

(重点目標ごとの評価)

**重点目標3 男女共同参画の面から見た健やかで安心なくらし**

2019・2020年度の県の主な取り組み・2019年度神奈川県男女共同参画審議会評価への対応  
 [事業実績の通し番号]

<配偶者等からの暴力防止><配偶者等からの暴力被害者への支援>

○配偶者等からの暴力防止や被害者への支援を進めるため、配偶者暴力防止法に基づく「かながわDV防止・被害者支援プラン」を引き続き推進し、DVを未然に防止するための取組みを実施しました。(2019年度、2020年度)

●また、DVの周知啓発については、多くの県民にDV被害についての気づきを促すため、小田急線及び京急線での車内広告による広報を行うとともに、「かながわDV相談LINE」について、インターネット広告により周知しました。(2020年度)また、デートDV防止について啓発する短編動画を作成・配信しました。(2020年度)また、デートDV防止啓発講座を実施したほか(2019年度2校2大学、2020年度6校)、デートDV防止啓発冊子「超カンタン デートDVの基礎知識」を県内全ての高校に、「Bemyself」を県内全ての中学校に配布しました。(2019年度、2020年度) [85]

<ひとり親家庭に対する支援>

●ひとり親家庭など、困難を抱えた女性等を支援するため、母子家庭等就業・自立支援センター事業については、パソコン教室(2019年度37日間延319人、2020年度41日間延297人参加)やマネープランセミナー(2019年度2日間延21人、2020年度2日間延12人参加)などの就業支援講座の実施や、就業相談等を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響により、センターへの来場者数が大幅に減少し、感染防止対策を実施する上で就業支援各種イベントも参加人数を絞って開催したため、就業者数が減少しましたが、オンライン相談等、感染症対策を実施して、就業者数の目標達成を目指してまいります。[99]

<性的マイノリティ(LGBT等)に対する支援>

○性的マイノリティ支援として、派遣型個別専門相談(2019年度36件、2020年度15件)、当事者向け交流会(2019年度23回、2020年度4回)を実施したほか、企業、宿泊施設、児童福祉施設の職員などを対象とした研修を行いました。[133]

<男性の健康に対する支援>

○「かながわ自殺対策計画」に基づき総合的な自殺対策を推進するため、かながわ自殺対策会議(政令市と共同開催/親会議)を2回、地域部会3回、庁内会議を1回書面開催しました。(2019年度、2020年度) [152]

目標	No.	項目	目標値 (目標年度)	2021年度 実績値	2020年度 実績値	2019年度 実績値	2018年度 実績値	2017年度 実績値	第4次プラン 策定時 (年度)
	1	夫婦間における次のような行為を暴力と認識する人の割合 ①交友関係や電話を細かく監視する／②大声でどなる／③いやがっているのに性的な行為を強要する／④平手で打つ／⑤生活費を渡さない 〔県民ニーズ調査(課題)〕	①～⑤ 100%(2022) ※かながわDV防止・被害者支援プランの改定に伴い目標達成年度を変更	—	—	—	(次回実績値は2022年度)	①23.4% ②64.1% ③82.2% ④87.7% ⑤61.3%	①23.4% ②64.1% ③82.2% ④87.7% ⑤61.3% (2017)
	2	母子家庭等就業・自立支援センター事業による就業者数	80人 (2019) →80人 (2022)	—	37人	53人	35人	58人	73人 (2016)
	3	建替え等が行われる公的賃貸住宅(100戸以上)における、高齢者世帯、障がい者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率	25% (2022) →90% (2025)	—	87.5%	—	—	50%	—
	4	子宮頸がん検診(①)、乳がん検診(②)受診率	①、②共に 50%(2022)	—	—	①47.4% ②47.8% (2019)	—	—	①44.6% ②45.7% (2016)
	5	20歳代女性のやせの割合の減少 〔県民健康・栄養調査〕	20% (2022)	—	—	14.7% (2017～ 2019)	—	—	28.9% (2013～ 2015)
	6	自殺者の減少 〔人口動態統計〕	自殺死亡率 12.4以下 (2021)	—	※2022年2月公表予定	自殺死亡率 人口10万対 の自殺者数 13.4 参考: 自殺者数 男性828人 女性382人	自殺死亡率 人口10万対 の自殺者数 14.4 参考: 自殺者数 男性865人 女性428人	自殺死亡率 人口10万対 の自殺者数 15.1 参考: 自殺者数 男性930人 女性424人	自殺死亡率 人口10万対 の自殺者数 14.6(2016) 参考: 自殺者数 男性917人 女性392人

**【「重点目標3 男女共同参画の面から見た健やかで安心なくらし」の進捗に関する男女共同参画審議会の評価】**

(重点目標ごとの評価)

#### 重点目標4 男女共同参画社会の実現に向けた意識改革と基盤整備

2019・2020年度の県の主な取り組み・2019年度神奈川県男女共同参画審議会評価への対応 [事業実績の通し番号]	<子ども・若者に向けた男女共同参画意識の醸成> ●若い世代の固定的性別役割分担意識の解消に向けては、大学生や高校生、中学生に向けて、固定的性別役割分担意識にとらわれず自身の生き方を考えられるよう、ライフキャリア教育を実施しました。新たに中学生向けプログラム・教材を企画・作成(2019年度)したほか、出前講座の実施(2019年度2高校にて計3回)、啓発冊子や教員向けリーフレットの作成等により、若い世代に向けた意識啓発を行いました。[178] また、中学生、高校生等を対象に、人権の尊重及び固定的な性別役割分担意識の解消に向けて、メディアが発信する情報を男女共同参画の観点から主体的に読み解き、評価する能力の向上を図るための出前講座(2019年度7回1,516人、2020年度1回136人参加)を実施しました。[180] <育児等の基盤整備> ●待機児童を解消するとともに、多様な保育ニーズに対応するため、保育所の整備を進める市町村に対して補助を行う等の支援を行いました。(2019年度、2020年度)2021年4月の保育所等利用待機児童数については306人と、現在の集計方法となった平成14年度以来、過去最少となりました。昨年よりも190人の減少で、15市町村で待機児童数が0人となっています。待機児童ゼロに向けて、引き続き保育所等の整備を進めて参ります。[197、202、203] <介護の基盤整備> ○老人福祉施設等の整備、介護人材の養成など、介護等の基盤整備に取り組みました。(2019年度、2020年度) [208、209、210]
---	---

目標	No.	項目	目標値 (目標年度)	2021年度 実績値	2020年度 実績値	2019年度 実績値	2018年度 実績値	2017年度 実績値	第4次プラン 策定時 (年度)
	1	「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という考え方について「そう思わない」人の割合	2016年度より増加すること(2022)	—	84.9%	82.7%	81.4%	78.2%	78.4% (2016)
	2	「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という考え方について「そう思わない」18～29歳の人の割合	2016年度より増加すること(2022)	—	94.7%	88.1%	93.8%	79.6%	81.3% (2016)
	3	保育所等利用待機児童数	0人 (2019) →0人 (2021)	306人	496人	750人	867人	756人	756人 (2017)
	4	特別養護老人ホーム整備床数(累計)	39,697床 (2020) →40,720床 (2022年度)	—	38,672床	38,039床	37,187床	36,549床	35,411床 (2016)

#### 【「重点目標4 男女共同参画社会の実現に向けた意識改革と基盤整備」の進捗に関する男女共同参画 審議会の評価】

(重点目標ごとの評価)

#### 重点目標5 推進体制の整備・強化

2019・2020年度の県の主な取り組み・2019年度神奈川県男女共同参画審議会評価への対応 [事業実績の通し番号]	<多様な主体との協働> ○市町村等の多様な主体と連携し、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを進めるため、市町村と連携した事業の実施(2019年度22回計1,140人、2020年度6回計143人参加)や、NPO法人の設立・運営等に関する相談、情報提供、説明会等の開催等を行いました。[217、218] <男女別統計の推進> ○ジェンダー統計の推進のため、国へ、性別情報の取扱いに関するガイドラインを策定し、全国調査を行う際はこれに基づき実施することを要望しました。[227] <進行管理> ●女性活躍推進法に基づく推進計画の策定については、引き続き、市町村の男女共同参画基本計画の改定スケジュールを県・市町村男女共同参画行政連絡会等で共有し、相談に応じて参ります。[229]
---	---

目標	No.	項目	目標値 (目標年度)	2021年度 実績値	2020年度 実績値	2019年度 実績値	2018年度 実績値	2017年度 実績値	第4次プラン 策定時 (年度)
	1	女性活躍推進法に基づく推進計画の策定率 (対象:県内19市・14町村)	市 100% 町村 70% (2022)	市94.7% 町村78.6%	市84.2% 町村50.0%	市73.7% 町村42.9%	市 68.4% 町村 35.7%	市 42.1% 町村 7.1%	市 42.1% 町村 7.1% (2016)

#### 【「重点目標5 推進体制の整備・強化」の進捗に関する男女共同参画審議会の評価】

(重点目標ごとの評価)